

2022 年度・総合研究所研究チーム活動（最終）報告書

研究代表者（所属・職名・氏名）

文学部教授（2022 年度末まで） 森茂起

① 研究課題

「子ども・子育て」の現状と未来に関する領域横断的研究一次世代育成を含むライフプラン形成を目指して

② 研究期間 2020 年度～2022 年度

③ 研究メンバー

森茂起（文学部人間科学科）、足立泰美（経済学部）、奥野明子（経営学部）、北川恵（文学部人間科学科）、木下雅博（人間科学研究所）、中里英樹（文学部社会学科）、野崎優樹（文学部人間科学科）、前田正子（マネジメント創造学部）

④ 研究成果および実績の概要（1200～1600 字程度）

「子ども・子育て」の現状とそれに影響する社会的要因を実証的に確認し、今後の推移を推定しつつ、大学における「ライフプラン教育」のあり方を検討した。社会的要因に関しては、産休・育休のあり方、およびそれに関わる人事評価のあり方を検討した。妊娠・出産を経験しても就業を続ける女性の割合がここ 10 年で上昇し、妊娠期から復職に至る過程における就業形態、雇用形態がキャリア継続の選択肢に影響するようになっている。具体的には、復職後の人事評価において、復職した際に仕事の質に変化があると、人事評価も当人の納得度も低下する傾向が見られ、復職者に対して人事評価の前段階の仕事配分が重要であることが明らかになった。育児休業の取得状況を国際比較で比較した結果では、日本の仕組みが男性が主体的に子育ての担い手になるように設計されていないために、男性が育児休業を取得しても子育ての担い手が女性となっている。父親が単独で育児休業を取得して復帰後の対等な子育てを実現するための制度設計が必要であるという結論が得られた。また、女性が育児休業後に職場に復帰し、保育制度によって仕事を続けたとしても、子どもが小学校に入学して以降の継続が困難という課題がいまだあることが確認された。研究期間が新型コロナウイルス流行に重なったため、研究の進行とともにコロナ流行の影響の確認も行われた。保育の状況が就業に与える作用の検討で、過去の研究対象の追跡調査を行ったところ、かつて保育制度を使って子育てしながら働きがいを感じていた母親も就業継続を断念したケースが多かった。その一因として、コロナ流行による休校によって母親が仕事を辞めざるを得なくなる実情があった。また、コロナ流行下でのテレワークの影響が、賃金収入の変化による差も含めて、家庭内役割分担にどう作用したのか検討中である。対象者数としては少ないが重要な問題として、夜間保育園の状況も調査から浮かび上がった。利用者の多かった業種がコロナ流行によって休業あるいは廃業したために閉鎖されたところが多く、その代替策の制度的欠陥もあり、保育制度からこぼれ落ちる層が見られる。総合して、こども家庭庁や子育て支援の議論が盛んになる中で、性別分業の枠組みが今だ強く残る傾向と、少数の弱者の親への視点が抜けている点に問題が認められた。「保育の壁」「家庭の壁」「職場の壁」の3つの壁がまだある実情が浮かび上がった。「親子の関係性」「将来に対する児童の夢や計画性」「学生を含む多世代交流」の研究および実践については、コロナ流行下で困難となり、中止したり方法を変更したりせざるを得ないものがあった。学

生による母親インタビューはオンラインで実施するとともに、過去のインタビューの逐語録の分析結果も含めて、人間科学研究所の媒体で報告した。「将来に対する児童の夢や計画性」については、計画した小学校、中学校における調査が新型コロナウイルス流行によって実施できなかった。

「ライフプラン教育による大学生の就労観・子育て観の変化」は、本研究チームの各教員の研究を生かした基礎共通科目「ライフプラン教育」の開講によって、就職、結婚、子育てを含む総合的にライフプランを考える機会を提供し、その効果検証を行っている。質問紙による「子育ての社会化志向性」と「アイデンティティ」の評価では、前者において学生の「問題解決志向」が高くなり、アイデンティティに関してははじめ比較的低かった「コミットメント」が授業後に高くなっており、「ライフプラン教育」によって社会における子育てへの認識と卒業後の見通しが向上したことを示唆していると思われる。ただし、2020年度、2021年度がオンライン授業となって授業形態の差があるため、データを統合して分析することが難しくなっており、さらにデータを蓄積することと、文章によるレスポンスを質的に検討することが今後の課題である。

⑤ 研究発表

- ・研究費を使用して開催した国際研究集会（該当するものなし）
- ・本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況（該当するものなし）

⑥ 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

該当するものなし

⑦ 研究成果の公開方法（研究叢書の公刊、学術雑誌投稿など）

研究員それぞれが著書、論文、学会発表によって公開する。既に公開された著書、論文のうち主なものを以下に示す(研究員のアルファベット順)

足立泰美（2021）公共事業における料金設定と適正な価格体系。『公共企業』地方財務協会，53, 9, 4-13.

足立泰美・北村智紀（2022）高齢者雇用確保政策と税・社会保険料の増収効果に関する実証分析。『令和2年度調査研究報告書』かんぽ財団。

Adachi, Yoshimi & Kitamura, Tomoki (2021) Impact of the Financial Support Program for High School Students in Japan. MPRA Paper 106769, University Library of Munich, Germany.

北川恵（2022）世代間交流体験 大学生による親へのインタビュー&親子の自由遊び場面観察。甲南大学人間科学研究所ニュースレターVol. 39.

安藤道人・前田正子（2020）どのような世帯が認可保育所に入所できたのか：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果。『社会保障研究』 5, 3, 386-397.

安藤道人・前田正子（2020）認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果。『社会保障研究』 5, 2, 237-249.

前田正子・安藤道人「保育園・家事育児分担・ワークライフバランスを巡る母親の苦悩—保育所入所申請世帯調査の自由記述から。『立教経済学研究』75, 113-151.

前田正子(2021) コロナ禍で加速する少子化。『月刊福祉』104, 7, 46-49.

前田正子・中里英樹。(2022). 出産後の女性のキャリア継続の諸要因：女性の就労環境、「保活」，夫の家事育児に注目して。心の危機と臨床の知, 23, 23-46.

前田正子・安藤道人（2023）『母の壁 子育てを追いつめる重荷の正体』 岩波書店。

中里 英樹（2021）育児休業：男性の取得をうながす制度の国際比較を中心に。落合恵美子編 『どうする日本の家族政策』ミネルヴァ書房，208-224.

Whitehouse, G., & Nakazato, H. (2021) Dimensions of social equality in paid parental leave policy design: comparing Australia and Japan. *Social Inclusion*, 9, 2, 288-299.

中里 英樹 (2021) 育児休業制度の発展と母親の就業継続可能性の変化: 雇用形態の違いに注目して. 労働政策研究・研修機構編『労働政策研究報告書 仕事と子どもの育成をめぐる格差問題』44-51.

Windwehr, Jana, Ann-Zofie Duvander, Anne Lise Ellingsæter, Guðný Björk Eydal, Živa Humer, and Hideki Nakazato. 2021. "The Nordic Model of Father Quotas in Leave Policies: A Case of Policy Transfer?" *Social Politics: International Studies in Gender, State & Society*. jxaa041, 1-25.

中里 英樹 (2023) 『男性育休の社会学』 さいはて社.

日置弘一郎、奥野明子、寺本佳苗、中尾悠利子、李超、栗野智子 (2021) 企業組織における利他的行動—産休・育休からの復職者が働きやすい職場. 『利他の構造』第1章, ミネルヴァ書房.

奥野明子, 大内章子, 奥井めぐみ (2022) 仕事配分と人事評価が産休・育休からの復職者の仕事意欲に与える影響. 『甲南経営研究』甲南大学経営学会, 62, 3・4, 71-92.

奥野明子 (2022) 産休・育休からの復職者の人事評価の法学的側面と経営学的側面. 『甲南大学経営学部開設 60 周年記念論集 新時代の経営学』千倉書房, 41-63.